

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和3年9月17日

鳩山町監査委員 戸口 章

鳩山町監査委員 石井 計次

鳩 監 第 25 号
令和 3 年 8 月 24 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 計 次

令和 2 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度鳩山町決算付属書類
- (9) 令和2年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和3年7月20日、21日、26日、27日の4日間

3 審査実施場所

鳩山町役場 301会議室

4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

5 審査の結果

(1) 総括

審査に付された令和 2 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、令和 3 年 5 月 11 日、本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により埼玉県警察に逮捕され、同年 6 月 2 日に起訴されるという重大な不祥事が発生した。公訴事実によれば、鳩山町が令和 2 年度に発注した 2 件の工事の入札手続きに関するものであり、前記のとおり各決算計数は誤りのないものと認めた。

(2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

(3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

【1】 一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入合計 81 億 7,203 万 9,009 円、歳出合計 79 億 5,905 万 3,374 円で、形式収支 2 億 1,298 万 5,635 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 3,977 万 6 千円あるため、実質収支額は 1 億 7,320 万 9,635 円となった。

また、前年度の実質収支額 1 億 653 万 2,593 円を差し引いた単年度収支は 6,667 万 7,042 円の黒字となっている。なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 1 億 6,823 万 7,191 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 98.0%の収入率、歳出においては 95.4%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が 3.1 ポイント、歳出が 6.0 ポイントとそれぞれ増加した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2 年 度	8,340,639,173	8,172,039,009	7,959,053,374	212,985,635	98.0	95.4
元 年 度	6,069,429,000	5,761,906,585	5,425,626,992	336,279,593	94.9	89.4
増 減	2,271,210,173	2,410,132,424	2,533,426,382	△123,293,958	—	—
前年度比	37.4	41.8	46.7	△36.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

2 財政状況について

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和 2 年度の財政力指数（平成 30 年度から令和 2 年度）は 0.589 で前年度と比較すると 0.01 ポイント減少となった。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	増減率
基準財政収入額	1,750,956	1,679,700	71,256	4.24
基準財政需要額	3,040,739	2,875,050	165,689	5.76
財 政 力 指 数	0.589	0.599	—	—

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和2年度の経常収支比率は90.7%で前年度と比較すると0.7ポイント減少となった。この要因は分母である経常一般財源の普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	増減率
経 常 一 般 財 源	3,706,414	3,647,084	59,330	1.6
経常経費充当一般財源	3,362,017	3,335,046	26,971	0.8
経 常 収 支 比 率	90.7	91.4	—	—

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和2年度の公債費負担比率は13.5%で前年度と比較すると0.7ポイントの減少となった。この要因については、分子である公債費支出が前年度に比べ増加したものの、分母となる一般財源の普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
公債費負担比率	13.5	14.2	15.4	14.6	12.8

3 歳 入

令和2年度の歳入は、予算現額83億4,063万9,173円に対し、収入済総額は81億7,203万9,009円で1億6,860万164円下回った。また、収入済総額を前年度と比較すると24億1,013万2,424円、41.8%の増加となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 町税	1,693,056,374	1,766,168,168	△73,111,794	△4.1
2 地方譲与税	65,970,000	66,088,006	△118,006	△0.2
3 利子割交付金	1,350,000	1,322,000	28,000	2.1
4 配当割交付金	7,079,000	8,550,000	△1,471,000	△17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400,000	5,127,000	3,273,000	63.8
6 法人事業税交付金	4,963,000	—	4,963,000	皆増
7 地方消費税交付金	271,209,000	218,364,000	52,845,000	24.2
8 ゴルフ場利用税交付金	85,797,258	91,820,108	△6,022,850	△6.6
9 自動車取得税交付金	0	14,923,316	△14,923,316	皆減
10 環境性能割交付金	9,307,998	4,515,214	4,792,784	106.1
11 地方特例交付金	12,864,000	18,074,000	△5,210,000	△28.8
12 地方交付税	1,392,742,000	1,303,353,000	89,389,000	6.9
13 交通安全対策特別交付金	2,275,000	2,158,000	117,000	5.4
14 分担金及び負担金	215,859,500	230,190,202	△14,330,702	△6.2
15 使用料及び手数料	18,876,812	23,149,700	△4,272,888	△18.5
16 国庫支出金	2,279,122,910	517,655,293	1,761,467,617	340.3
17 県支出金	463,436,554	424,048,256	39,388,298	9.3
18 財産収入	29,507,126	33,421,154	△3,914,028	△11.7
19 寄附金	28,637,000	17,427,000	11,210,000	64.3
20 繰入金	233,552,163	249,329,180	△15,777,017	△6.3
21 繰越金	336,279,593	82,804,361	253,475,232	306.1
22 諸収入	92,296,721	90,082,627	2,214,094	2.5
23 町債	919,457,000	593,336,000	326,121,000	55.0
合 計	8,172,039,009	5,761,906,585	2,410,132,424	41.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、国庫支出金、繰越金、町債などが増加となり、町税、自動車取得税交付金、繰入金などが減少するなど、前年度に比べ24億1,013万2,424円の増加となった。特に国庫支出金は前年度に比べ、17億6,146万7,617円で340.3%、繰越金が2億5,347万5,232円で306.1%、町債あつては3億2,612万円で55.0%の増加となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は26億4,806万5,289円となり、収入済総額に占める割合は32.4%、前年度に比べ1億5,549万2,897円、6.2%の増加となり、収入済総額に占める町税の割合は20.7%と前年度に比べ、10.0ポイントの減少となった。一方、依存財源については、55億2,397万3,720円となり、収入済総額に占める割合は67.6%、前年度に比べ22億5,463万9,527円、69.0%の増加となっており、国庫支出金や町債が増加した。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、国庫支出金が22億7,912万2,910円、27.9%で最も多く、次いで町税が16億9,305万6,374円、20.7%、地方交付税が13億9,274万2千円、17.0%の順となった。基幹財源である町税の構成比率は前年度に比べ、10.0ポイントの減少となったが、これは決算規模が増加した影響によるものである。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

(1) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、22億7,912万2,910円で前年度に比べ17億6,146万7,617円、340.3%の増加となった。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金が13億5,590万円増加したことなどによるものである。

(2) 町税

町税の収入済額は、16億9,305万6,374円で前年度に比べ7,311万1,794円、4.1%の減少となった。

町民税は、7億1,670万9,924円で前年度に比べ6,815万6,340円、8.7%の減少となった。これは法人町民税において、コロナ禍による業績低下によるものである。

固定資産税は、8億4,795万5,681円で前年度に比べ1,138万5,093円、1.3%の減少となった。これは土地価格の下落と償却資産に係る設備投資の減少及び資産の減価償却、納税猶予の適用などによるものである。

軽自動車税は、3,972万6,854円、前年度に比べ213万3,754円、5.7%の増加となった。これは旧税率対象車両の減少及び新規登録台数の増加などによるものである。

町たばこ税は、段階的な税率改正等の影響を受け、旧3級品以外の売り渡し本数の増加により、収入済額8,866万3,915円、前年度に比べ429万5,885円、5.1%の増加となった。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町 民 税	716,709,924	98.4	784,866,264	98.3	△68,156,340	△8.7
固 定 資 産 税	847,955,681	95.2	859,340,774	96.4	△11,385,093	△1.3
軽 自 動 車 税	39,726,854	95.7	37,593,100	94.8	2,133,754	5.7
町 た ば こ 税	88,663,915	100.0	84,368,030	100.0	4,295,885	5.1
合 計	1,693,056,374	96.8	1,766,168,168	97.4	△73,111,794	△4.1

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和2年度決算における町税の不納欠損額は、544万1,318円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ10万3,483円、1.9%の減少となっている。

また、町税全体の収入未済額は5,052万6,326円となり、前年度に比べ895万1,944円、21.5%の増加となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	2年度	元年度	増減率	2年度	元年度	増減率
町 民 税	1,802,910	2,388,049	△24.5	9,493,672	10,793,385	△12.0
固 定 資 産 税	3,485,808	2,990,740	16.6	39,392,158	28,886,647	36.4
軽 自 動 車 税	152,600	166,012	△8.1	1,640,496	1,894,350	△13.4
町 た ば こ 税	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	5,441,318	5,544,801	△1.9	50,526,326	41,574,382	21.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和2年度決算における町税収入は、軽自動車税、町たばこ税が増加となったものの、町民税、固定資産税は減少となっている。

令和2年度決算における収納率は、町税全体で96.8%、前年に比べ0.6ポイントの減少となった。固定資産税については、納税猶予の適用もあり95.2%と減少したが、町民税が98.4%と高い収納率を保っていることのほか、軽自動車税についても95.7%と前年度の収納率を上回る結果となっている。また、収入

未済額についてもピーク時である平成 14 年度の約 1 億 5,552 万円に比べ、今決算における収入未済額は 5,052 万 6,326 円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税込確保に努力していただきたい。

(3) 町債

町債の収入済額は、9 億 1,945 万 7 千円で前年度に比べ 3 億 2,612 万千円、55.0%の増加となった。この主な要因は、泉井交流体験エリア及び上熊井地区の集落センター整備事業に一般補助施設整備等事業債の借入れがあったことなどによるものである。

5 歳 出

令和2年度の歳出は、予算現額 83 億 4,063 万 9,173 円に対し、支出済総額 79 億 5,905 万 3,374 円、執行率は 95.4%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると 25 億 3,342 万 6,382 円、46.7%の増加であった。なお、不用額は 2 億 9,314 万 8,799 円で前年度に比べ 2 億 1,283 万 7,964 円の増加となり、予算現額に占める割合は 3.5%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 議会費	81,248,473	84,978,432	△3,729,959	△4.4
2 総務費	3,603,452,130	1,529,544,306	2,073,907,824	135.6
3 民生費	1,509,676,315	1,492,264,137	17,412,178	1.2
4 衛生費	417,110,479	357,952,182	59,158,297	16.5
5 労働費	110,000	110,500	△500	△0.5
6 農林水産業費	239,693,657	188,558,706	51,134,951	27.1
7 商工費	97,613,891	43,814,487	53,799,404	122.8
8 土木費	528,632,627	498,494,613	30,138,014	6.0
9 消防費	323,622,967	293,530,956	30,092,011	10.3
10 教育費	559,325,841	391,217,819	168,108,022	43.0
11 災害復旧費	24,356,900	30,758,055	△6,401,155	△20.8
12 公債費	574,209,814	514,402,520	59,807,294	11.6
13 諸支出金	280	279	1	0.4
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	7,959,053,374	5,425,626,992	2,533,426,382	46.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

6 款別支出の主な増減

(1) 総務費

総務費の支出済額は、36 億 345 万 2,130 円で前年度に比べ 20 億 7,390 万 7,824 円、135.6%の増加となった。この主な要因は、特別定額給付金が 13 億 5,590 万円、泉井交流体験エリア整備工事が 6 億 2,276 万 2,800 円増加したことなどによるものである。

(2) 衛生費

衛生費の支出済額は、4 億 1,711 万 479 円で前年度に比べ 5,915 万 8,297 円、16.5%の増加となった。この主な要因は、水道事業会計基本料金減免事業が 3,752 万 990 円増加したことなどによるものである。

(3) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2 億 3,969 万 3,657 円で前年度に比べ 5,113 万

4,951円、27.1%の増加となった。この主な要因は、農業用ため池耐震性点検調査業務委託料が6,477万3,500円増加したことなどによるものである。

(4) 商工費

商工費の支出済額は、9,761万3,891円で前年度に比べ5,379万9,404円、122.8%の増加となった。この主な要因は、中小企業者等応援給付金が5,210万円増加したことなどによるものである。

(5) 教育費

教育費の支出済額は、5億5,932万5,841円で前年度に比べ1億6,810万8,022円、43.0%の増加となった。この主な要因は、パソコン等情報機器が7,920万円、公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事4,089万8千円が増加したことなどによるものである。

7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも支払手続きなどは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

令和2年度は泉井交流体験エリア整備工事をはじめ、北部地域活性化事業などを積極的に取り組んでいる。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた施設整備計画を作成し、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

【 2 】 特 別 会 計

令和2年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか5会計で、予算現額の合計39億1,442万円に対し、収入済額の合計は36億1,267万2,629円で、予算現額に対して3億174万7,371円下回り、収入率にして92.3%となった。また、支出済額の合計は34億2,801万6,433円で、予算現額に対して4億8,640万3,567円の予算残額が生じており、執行率は87.6%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額 対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	2,163,940,000	1,860,465,152	1,743,266,362	117,198,790	86.0	80.6
今宿東土地区 画整理事業	134,284,000	134,138,418	134,138,418	0	99.9	99.9
農業集落排水 事業	43,692,000	43,768,641	42,716,081	1,052,560	100.2	97.8
介護保険	1,293,017,000	1,295,328,591	1,231,455,567	63,873,024	100.2	95.2
浄化槽設置管 理事業	26,025,000	25,291,480	23,678,164	1,613,316	97.2	91.0
後期高齢者医 療	253,462,000	253,680,347	252,761,841	918,506	100.1	99.7
合 計	3,914,420,000	3,612,672,629	3,428,016,433	184,656,196	92.3	87.6

※予算現額対比の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計18億6,046万5,152円、歳出合計17億4,326万6,362円で形式収支は1億1,719万8,790円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1億4,036万5,395円、7.0%の減少、支出済額についても1億5,563万8,752円、8.2%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が86.0%で執行率は80.6%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2 年 度	2,163,940,000	1,860,465,152	1,743,266,362	117,198,790	86.0	80.6
元 年 度	2,101,748,000	2,000,830,547	1,898,905,114	101,925,433	95.2	90.3
増 減	62,192,000	△140,365,395	△155,638,752	15,273,357	—	—
増 減 率	3.0	△7.0	△8.2	15.0	—	—

※予算現額対比及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和2年度の収入済総額は、18億6,046万5,152円で前年度に比べ1億4,036万5,395円、7.0%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	2 年 度	元 年 度	増減額	
1 国民健康保険税	373,632,674	399,932,045	△26,299,371	△6.6
2 使用料及び手数料	3,000	7,900	△4,900	△62.0
3 国庫支出金	2,296,000	1,184,000	1,112,000	93.9
4 県支出金	1,282,892,278	1,369,253,827	△86,361,549	△6.3
5 財産収入	217,467	215,337	2,130	1.0
6 繰入金	89,833,493	92,759,230	△2,925,737	△3.2
7 繰越金	101,925,433	126,789,200	△24,863,767	△19.6
8 諸収入	9,664,807	10,689,008	△1,024,201	△9.6
合 計	1,860,465,152	2,000,830,547	△140,365,395	△7.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は3億7,363万2,674円で前年度に比べ2,629万9,371円、6.6%の減少となった。この要因については、被保険者の減少や低所得化によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税込確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、12億8,289万2,278円で前年度に比べ8,636万1,549円、6.3%の減少となった。この主な要因は平成30年度からの広域化に伴い、県が財政運営の責任主体となったことにより、従来、国から町へ交付されていた各種補助金等が県に交付され、県からは町が支出する療養費等が保険給付費等交付金として交付されたことによるものである。

(3) 歳出

令和2年度の支出済総額は、17億4,326万6,362円で前年度に比べ1億5,563万8,752円、8.2%の減少となった。また、不用額は4億2,067万3,638円で前年度に比べ2億1,783万752円、107.9%の増加となり、予算現額に占める割合は19.4%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款別	支出済額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 総務費	9,427,660	10,937,350	△1,509,690	△13.8
2 保険給付費	1,200,694,244	1,300,264,715	△99,570,471	△7.7
3 国民健康保険事業費納付金	420,963,031	451,909,591	△30,946,560	△6.8
4 共同事業拠出金	135	330	△195	△59.1
5 保健事業費	20,395,447	23,275,515	△2,880,068	△12.4
6 基金積立金	75,074,467	87,134,337	△12,059,870	△13.8
7 諸支出金	16,711,378	25,383,276	△8,671,898	△34.2
8 予備費	0	0	0	0.0
合計	1,743,266,362	1,898,905,114	△155,638,752	△8.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で16億9,673万1,742円、全体の97.3%を占めている。

支出済総額のうち68.9%を占める保険給付費は、12億69万4,244円で前年度に比べ9,957万471円、7.7%の減少となった。この主な要因については、療養諸費の一般被保険者等に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金で合せて9,614万9,238円減少したことなどによるものである。

2 毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入・歳出ともに合計1億3,413万8,418円であった。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,893万2,938円、16.4%、支出済額については1,952万8,792円、17.0%とそれぞれ増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率・執行率ともに99.9%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2 年 度	134,284,000	134,138,418	134,138,418	0	99.9	99.9
元 年 度	115,202,000	115,205,480	114,609,626	595,854	100.0	99.5
増 減	19,082,000	18,932,938	19,528,792	△595,854	—	—
増 減 率	16.6	16.4	17.0	皆減	—	—

※予算現額対比及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和2年度の収入済総額は、1億3,413万8,418円で前年度に比べ1,893万2,938円、16.4%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	2 年 度	元 年 度	増減額	
1 使用料及び手数料	0	7,400	△7,400	皆減
2 繰入金	71,073,768	85,497,000	△14,423,232	△16.9
3 繰越金	595,854	1,597,980	△1,002,126	△62.7
4 清算徴収金	62,468,796	0	62,468,796	皆増
5 諸収入	0	3,100	△3,100	皆減
6 町債	0	28,100,000	△28,100,000	皆減
合 計	134,138,418	115,205,480	18,932,938	16.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業完了により、町債を財源とする事業の実施は無く、清算金徴収事務を実施した。

(3) 歳 出

令和2年度の支出済総額は、1億3,413万8,418円で前年度に比べ1,952万8,792円、17.0%の増加となった。また、不用額は14万5,582円で前年度に比べ44万6,792円、75.4%の減少となり、予算現額に占める割合は0.1%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 事業費	0	54,825,607	△54,825,607	皆減
2 清算交付金	76,056,906	0	76,056,906	皆増
3 公債費	58,081,512	59,784,019	△1,702,507	△2.8
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	134,138,418	114,609,626	19,528,792	17.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業費が減少となった主な要因については、令和元年度に事業が完了したことによるものである。また、事業完了に伴う清算金交付事務を実施した。

なお、令和2年度をもって今宿東土地地区画整理事業特別会計は廃止となる。

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計4,376万8,641円、歳出合計4,271万6,081円で形式収支は105万2,560円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は364万9,813円、9.1%、支出済額についても305万3,158円、7.7%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.2%で執行率は97.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2年度	43,692,000	43,768,641	42,716,081	1,052,560	100.2	97.8
元年度	40,742,000	40,118,827	39,662,923	455,904	98.5	97.4
増 減	2,950,000	3,649,814	3,053,158	596,656	—	—
増 減 率	7.2	9.1	7.7	130.9	—	—

※予算現額対比及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和2年度の収入済総額は、4,376万8,641円で前年度に比べ364万9,814円、9.1%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	2 年度	元年度	増減額	
1 分担金及び負担金	1,550,000	760,000	790,000	103.9
2 使用料及び手数料	6,980,737	6,676,615	304,122	4.6
3 繰入金	33,582,000	32,516,000	1,066,000	3.3
4 繰越金	455,904	166,212	289,692	174.3
5 諸収入	0	0	0	0.0
6 町債	1,200,000	0	1,200,000	皆増
合 計	43,768,641	40,118,827	3,649,814	9.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

分担金及び負担金について、増加した主な要因については、新規加入者分担金があったため増加した。町債については、新たに公営企業会計適用債 120 万円の借入れがあった。

(3) 歳 出

令和2年度の支出済総額は、4,271万6,081円で前年度に比べ305万3,158円、7.7%の増加となった。不用額は97万5,919円で前年度に比べ10万3,158円の減少となり、予算現額に占める割合は2.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	2 年度	元年度	増減額	
1 施設費	15,464,443	13,912,785	1,551,658	11.2
2 事業費	2,955,200	1,453,700	1,501,500	103.3
3 公債費	24,296,438	24,296,438	0	0.0
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	42,716,081	39,662,923	3,053,158	7.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

施設費は、大規模な機器修繕を実施したため、前年度に比べ155万1,658円増加となった。事業費は、本年度、新たに経営戦略策定業務及び公営企業法適用化基本方針等策定業務を実施したため150万1,500円の増加となった。

なお、本事業における令和2年度末の加入戸数は284戸であり、接続戸数248戸、接続率は87.3%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計12億9,532万8,591円、歳出合計12億3,145万5,567円で形式収支は6,387万3,024円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,673万786円、1.3%、支出済額についても1,398万4,036円、1.1%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.2%で執行率は95.2%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2年度	1,293,017,000	1,295,328,591	1,231,455,567	63,873,024	100.2	95.2
元年度	1,277,688,000	1,278,597,805	1,217,471,531	61,126,274	100.1	95.3
増 減	15,329,000	16,730,786	13,984,036	2,746,750	—	—
増 減 率	1.2	1.3	1.1	4.5	—	—

※予算現額対比及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和2年度の収入済総額は、12億9,532万8,591円で前年度に比べ1,673万786円、1.3%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 保険料	300,570,400	302,560,000	△1,989,600	△0.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	221,959,856	214,910,908	7,048,948	3.3
4 支払基金交付金	312,420,533	300,770,781	11,649,752	3.9
5 県支出金	172,297,730	174,000,225	△1,702,495	△1.0
6 財産収入	269,798	343,207	△73,409	△21.4
7 繰入金	226,684,000	210,037,400	16,646,600	7.9
8 繰越金	61,126,274	74,780,212	△13,653,938	△18.3
9 諸収入	0	1,195,072	△1,195,072	皆減
合 計	1,295,328,591	1,278,597,805	16,730,786	1.3

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される国庫支出金、支払基金交付金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費が増加したため、それぞれの負担金が増加した。繰入金については、保険料を軽減し、その軽減額を町から繰り入れたため、増加となっている。

(3) 歳出

令和2年度の支出済額は、12億3,145万5,567円で前年度に比べ1,398万4,036円、1.1%の増加となった。不用額は6,156万1,433円で前年度に比べ134万4,964円の増加となり、予算現額に占める割合は4.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款別	支出済額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 総務費	14,068,539	14,059,107	9,432	0.1
2 保険給付費	1,122,471,119	1,092,399,482	30,071,637	2.8
3 地域支援事業費	47,613,305	55,034,036	△7,420,731	△13.5
4 基金積立金	31,987,368	33,214,631	△1,227,263	△3.7
5 諸支出金	15,315,236	22,764,275	△7,449,039	△32.7
6 予備費	0	0	0	0.0
合計	1,231,455,567	1,217,471,531	13,984,036	1.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の91.1%を占める保険給付費は、前年度比で3,007万1,637円、2.8%の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス費等諸費が前年度に比べ2,679万2,360円、2.7%増加したことによるものである。

5 浄化槽設置管理事業特別会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計2,529万1,480円、歳出合計2,367万8,164円で形式収支は161万3,316円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は343万8,767円、15.7%、支出済額についても、351万2,525円、17.4%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が97.2%で執行率は91.0%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2 年 度	26,025,000	25,291,480	23,678,164	1,613,316	97.2	91.0
元 年 度	22,615,000	21,852,713	20,165,639	1,687,074	96.6	89.2
増 減	3,410,000	3,438,767	3,512,525	△73,758	—	—
増 減 率	15.1	15.7	17.4	△4.4	—	—

※予算現額対比及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和2年度の収入済総額は、2,529万1,480円で前年度に比べ343万8,767円、15.7%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	2 年 度	元 年 度	増減額	
1 分担金及び負担金	759,600	827,400	△67,800	△8.2
2 使用料及び手数料	11,020,914	10,230,060	790,854	7.7
3 国庫支出金	2,600,000	2,536,000	64,000	2.5
4 県支出金	800,000	1,600,000	△800,000	△50.0
5 繰入金	5,077,000	3,231,000	1,846,000	57.1
6 繰越金	1,687,074	2,014,224	△327,150	△16.2
7 諸収入	46,892	114,029	△67,137	△58.9
8 町債	3,300,000	1,300,000	2,000,000	153.8
合 計	25,291,480	21,852,713	3,438,767	15.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

使用料及び手数料、繰入金、町債は前年度と比べ増加となった。

収入済額が増加した主な要因については、公営企業会計適用に伴う町債の増加と浄化槽設置費の増加に伴い国庫支出金が増加したことによるものである。

(3) 歳 出

令和2年度の支出済総額は、2,367万8,164円で前年度に比べ351万2,525円、17.4%の増加となった。不用額は234万6,836円で前年度に比べ10万2,525円の減少となり、予算現額に占める割合は9.0%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 総務費	1,401,409	44,288	1,357,121	3,064.3
2 施設管理費	11,491,942	10,314,383	1,177,559	11.4
3 施設整備費	7,013,000	6,273,600	739,400	11.8
4 公債費	3,771,813	3,533,368	238,445	6.7
5 予備費	0	0	0	0.0
合 計	23,678,164	20,165,639	3,512,525	17.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が増加した主な要因については、新たに公営企業会計適用に伴う委託料が増加したことによるものである。年度毎の浄化槽設置数の増減はあるが、維持管理を要する基数は年々増加しているため、保守点検や清掃業務等に係る施設管理費は増加している。

また、町が主体的に浄化槽を設置し、適切な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計2億5,368万347円、歳出合計2億5,276万1,841円で形式収支は91万8,506円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,436万3,610円、6.0%、支出済額についても1,417万693円、5.9%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.1%で執行率は99.7%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2年度	253,462,000	253,680,347	252,761,841	918,506	100.1	99.7
元年度	239,954,000	239,316,737	238,591,148	725,589	99.7	99.4
増 減	13,508,000	14,363,610	14,170,693	192,917	—	—
増 減 率	5.6	6.0	5.9	26.6	—	—

※予算現額対比及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳入

令和2年度の収入済総額は、2億5,368万347円で前年度に比べ1,436万3,610円、6.0%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款別	収入済額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	215,078,290	203,974,780	11,103,510	5.4
2 繰入金	37,362,698	34,510,447	2,852,251	8.3
3 繰越金	725,589	639,780	85,809	13.4
4 諸収入	513,770	191,730	322,040	168.0
合計	253,680,347	239,316,737	14,363,610	6.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の84.8%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ96人増加したことにより全体で1,110万3,510円の増加となり、このうち特別徴収保険料分で1,079万5,340円の増加となっている。また、繰入金についても、保険基盤安定分が214万251円、事務費分が71万2,000円増加したことにより、前年度を上回る結果となった。

(3) 歳出

令和2年度の支出済総額は、2億5,276万1,841円で前年度に比べ1,417万693円、5.9%の増加となった。不用額は70万159円で前年度に比べ66万2,693円の減少となり、予算現額に占める割合は0.3%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款別	支出済額			増減率
	2年度	元年度	増減額	
1 総務費	2,827,311	2,130,668	696,643	32.7
2 後期高齢者広域連合納付金	249,255,928	236,244,527	13,011,401	5.5
3 諸支出金	678,602	215,953	462,649	214.2
4 予備費	0	0	0	0.0
合計	252,761,841	238,591,148	14,170,693	5.9

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、総務費、後期高齢者広域連合納付金、諸支出金が増加となった。支出済総額の98.6%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ1,301万1,401円、5.5%の増加となっている。

【 3 】 基金の運用状況

令和2年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当年度増減		令和2年度末 現在高
			積立額 (利息含む)	取り崩し額	
財政調整基金	現金	220,178,389	101,560,149	0	321,738,538
減債基金	現金	188,973	18	0	188,991
ふるさとづくり基金	土地保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現金	6,246,714	4,001,829	0	10,248,543
土地開発基金	土地保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現金	3,101,221	280	0	3,101,501
地域福祉基金	現金	5,681,198	4,544	0	5,685,742
国民健康保険 財政調整基金	現金	267,194,371	75,074,467	0	342,268,838
役場庁舎等改修基金	現金	9,609,202	7,986	1,699,000	7,918,188
まちづくり 応援基金	現金	17,441,567	28,987,692	17,368,000	29,061,259
介護給付費準備基金	現金	337,248,251	31,987,368	48,642,000	320,593,619
北部地域活性化基金	現金	8,189,005	201,675,746	200,000,000	9,864,751
計	土地保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面積	25,977.08	0	0	25,977.08
	現金	875,078,891	443,300,079	267,709,000	1,050,669,970

令和2年度末における基金の現金総額は、10億5,066万9,970円で前年度末残高に比べ1億7,559万1,079円、20.1%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、財政調整基金が、1億1,560万149円、国民健康保険財政調整基金が、7,507万4,467円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった主な基金は、介護給付費準備基金1,665万4,632円、役場庁舎等改修基金

169万1,014円である。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、本年度は増加したものの、近年、減少傾向にあり、財源に余裕のある年度は積み立てをしていただき、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

【 4 】 まとめ

以上が令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和2年度の一般会計決算は、歳入総額81億7,203万9,009円(対前年度比41.8%増)、歳出総額79億5,905万3,374円(対前年度比46.7%増)となり、歳入歳出差引額は2億1,298万5,635円となった。

歳入面では、自主財源が、26億4,806万5,289円(対前年度比6.2%増)で、歳入全体に占める割合は32.4%となり、前年度に比べ10.9ポイントの減少となった。一方、依存財源は、55億2,397万3,720円(対前年度比69.0%増)で、歳入全体に占める割合は67.6%、前年度に比べ10.9ポイントの増加となった。

町財政の基幹財源である町税収入は減少となった。人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にあると思われる。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、総務費が36億345万2,130円で構成比は45.3%、民生費が15億967万6,315円で19.0%、公債費が5億7,420万9,814円で7.2%、次いで教育費、土木費の順となった。

令和2年度における主な事業としては、新型コロナウイルス感染症対策事業として、特別定額給付金や中小企業者等応援給付金、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア整備工事等に取り組んだ。

次に、令和2年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が90.7%、公債費負担比率は13.5%であった。経常収支比率は前年度の91.4%から0.7ポイント減少となった。また、公債費負担比率については、前年度の14.2%から0.7ポイントの減少となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後も地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。これまでも財政基盤の強化、安定した財政運営を進めるための取り組みは行われているが、町税収入の伸びが期待できない現状にあっては、経常経費の縮減、既存事業の見直し、各事業における費用対効果の検証を行うとともに、今後も新型コロナウイルス感染症対応など、先の見通せない状況が続くが、町民との意思疎通を図り優先順位を熟慮した上で、計画的な事業の推進に努められたい。

最後に、「5 審査の結果」でも触れたように、令和2年度に鳩山町が発注した工事において、令和3年5月11日、本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により埼玉県警察に逮捕され、同年6月2日に起訴されるという重大な不祥事が発生した。町では、事件発生を速やかにホームページ等で公表するとともに、令和3年5月27日に「鳩山町不正事件に係る再発防止対策基本方針」を決定した。

そして、当該方針に基づき設置した「鳩山町不正事件に係る再発防止検討本部」で再発防止対策の中間報告を取りまとめ、速やかに改善策の実施に取り組むとともに、第三者機関である外部有識者会議や町議会の意見を伺い、中間報告書を検証することとしている。今回の事件により町民の信頼を著しく失墜させてしまう事態となったことは、非常に残念でならないが、二度とこのような事件を発生させないよう、再発防止対策等に全力で取り組み、町民の信頼回復に努めていただきたい。

また、今後、公営企業会計の適用となる農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業については、財務会計や財産台帳等の電算システム整備をはじめ、条例や規則の制定・改正など、移行事務が円滑に行われるよう準備されたい。